

ロシア 東欧 経済速報

(社) ロシア東欧貿易会

2005年（平成17年）8月15日号 No. 1337

目次

● 国家VS国営企業 —ロシア石油産業のパラドクス—	坂口 泉 1
● キーパーソン	9
新しい在ウラジオ総領事に蒲原氏 / 9	
● エトセトラ	9
『調査月報』2005年9-10月合併号のご案内 / 9	
「西シベリア・トムスク州プレゼンテーション」開催のご案内 / 9	
メンバーズ・ブリーフ「プーチン第二期政権の実相と米ロ関係」 / 9	
● ロシア東欧貿易会関連の行事予定	10
● CIS・中東欧諸国通貨の為替レート	10

国家VS国営企業 —ロシア石油産業のパラドクス—

はじめに

ロシア政府が石油分野を資金調達源として位置づけ、同分野への徴税圧力を強めていることは周知のとおりである。一方、ロシア政府が、各石油会社に対し資金面や制度面での支援を行うことはほとんどない。国営の石油会社といえどもその例外ではなく、国家からの資金面での支援はほとんど期待できない（資金調達の仲介はしてくれるようだが）。それどころか、国営企業であるがゆえに、国家からの「搾取」の対象になりやすいという傾向すら見受けられる。ロシアのマスコミでは、ユガンスクネフチェガスを買収した国営石油会社「ロスネフチ」や、太平洋パイプライン建設プロジェクトに取り組む国営石油パイプライン会社「トランスネフチ」が華々しく取り上げられることが多いが、両社とも、冷酷ともいえる国家の金銭面でのシビアさへの対応に苦慮しているとの印象を受ける。

本稿では、太平洋パイプライン建設計画と、ガस्पロムによるロスネフチの合併吸収話破談の経緯等をケーススタディとして、その点を検証してみたい。